



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日
東

上場会社名 株式会社カヤック 上場取引所
 コード番号 3904 URL <http://www.kayac.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 柳澤 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 柴田 史郎 (TEL) 0467-61-3399
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,566	43.6	1,143	53.6	1,266	71.0	829	64.2
2020年12月期	8,749	37.1	744	—	740	—	505	—

(注) 包括利益 2021年12月期 978百万円(132.8%) 2020年12月期 420百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	54.53	54.03	29.1	17.0	9.1
2020年12月期	33.27	32.96	22.9	11.7	8.5

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	7,844	3,591	41.8	215.21
2020年12月期	7,024	2,629	34.6	159.78

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,281百万円 2020年12月期 2,428百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	489	13	△572	2,458
2020年12月期	1,295	223	△263	2,513

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	59	11.7	2.3
2021年12月期	—	0.00	—	3.90	3.90	59	7.2	1.7
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	3.90	3.90		5.9	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	19.4	1,500	31.2	1,500	18.4	1,000	20.6	65.75

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	15,247,100株	2020年12月期	15,201,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	164株	2020年12月期	164株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	15,210,129株	2020年12月期	15,184,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,628	11.3	601	△18.9	665	△7.2	526	88.1
2020年12月期	6,851	33.8	741	—	715	—	279	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	34.60		34.28					
2020年12月期	18.43		18.26					

(注) 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	6,162		3,226		51.9		209.75	
2020年12月期	5,730		2,693		46.1		173.90	

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,198百万円 2020年12月期 2,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、個人消費や雇用情勢に弱さがみられます。内閣府は2021年12月の月例経済報告において、景気の先行きについては、経済社会活動が正常化に向かうなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、変異株をはじめ感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があると指摘しております。

当社グループを取り巻く事業環境としまして、2020年のスマートフォン保有率が前年比3.4%ポイント上昇の86.8%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和3年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2020年の市場規模は前年比5.9%増の2兆2,290億円となり、総広告費が前年比11.2%減となる中でも、成長を続けております(出所：電通「2020 日本の広告費」)。また、ゲーム総合情報メディア「ファミ通」によれば、国内eスポーツ市場規模は2020年に前年比9.2%増の66.8億円となり、2021年は同29.9%増の86.7億円へ拡大する見込みです。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。その中でも、クライアントワーク、ゲーム、ゲームコミュニティ、ちいき資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSプライダムプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,566,341千円(前年同期比43.6%増)、営業利益は1,143,516千円(前年同期比53.6%増)、経常利益は1,266,465千円(前年同期比71.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は829,462千円(前年同期比64.2%増)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

① クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。また、当社の企画力、技術力をもとにクライアントの新製品開発を支援する領域にも進出しております。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、2,847,133千円(前年同期比32.2%増)となりました。

② ゲーム

「ぼくらの甲子園!ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、ハイパーカジュアルゲーム、(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発が売上高の大部分を占めています。ハイパーカジュアルゲームにつきましては、2021年第3四半期に新作タイトル「Gun Sprint」および「Balloon Crusher」を正式にリリースしたものの、既存タイトルの一部にピークアウトの傾向が出てきたこともあり、ダウンロード数は直前四半期比6.5%減の5,697万件となりました。なお、2021年上期の世界のアプリダウンロード数ランキングは日本企業で1位となっております。また、(株)カヤックアキバスタジオでの受託事業は拡大基調にあります。この結果、ゲーム関連の売上高は6,225,604千円(前年同期比47.8%増)となりました。

③ ゲームコミュニティ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウエルブレイド・ライゼスト(株)のeスポーツ事業、スマートフォンゲームに特化したコミュニティの「Lobi」、トーナメントプラットフォームの「Toname1」が売上高の大部分を占めております。ウエルブレイド・ライゼスト(株)では大型のeスポーツ大会の運営の受託案件が当連結会計年度の増収に寄与しました。また、対戦形式の拡充等が追い風となり、2021年第4四半期におけるToname1の大会開催数は直前四半期比11.7%増の3,089件となりました。この結果、ゲームコミュニティ関連の売上高は、2,332,281千円(前年同期比65.5%増)となりました。

④ ちいき資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、コミュニティ通貨サービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、鎌倉市内で展開するまちづくり事業などのサービスが売上高の大部分を占めております。2021年12月末時点で、SMOUTの累計登録ユーザー数は直前四半期末比8.9%増の3.42万人となり、順調に拡大しております。この結果、ちいき資本主義関連の売上高は、328,715千円(前年同期比13.4%増)となりました。

⑤ その他サービス

ブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2020年上半期に業績が悪化した後、緩やかな回復基調にあります。また、湘南地域への移住ニーズが追い風となり、子会社で展開する不動産仲介業が堅調に推移しております。この結果、その他サービス関連の売上高は、832,607千円（前年同期比21.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ820,117千円増加し、7,844,591千円となりました。主な要因は、売掛金の増加777,461千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ141,931千円減少し、4,252,680千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少325,611千円および買掛金の増加150,491千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ962,048千円増加し、3,591,910千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加790,746千円および非支配株主持分の増加131,072千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54,799千円減少し、2,458,559千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは489,660千円の収入（前年同期間は1,295,450千円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,359,161千円の計上、売上債権の増加670,142千円、法人税等の支払額258,249千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13,412千円の収入（前年同期間は223,831千円の収入）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入121,464千円、有形固定資産の取得による支出106,116千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは572,148千円の支出（前年同期間は263,614千円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済による支出983,644千円等の減少要因があった一方で、長期借入れによる収入310,000千円等の増加要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループをとりまく事業環境については、ワクチンの普及による期待感が高まってはいるものの、新型コロナウイルス感染症の脅威は依然として続いており、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。他方、スマートフォンの世界的な普及や、SNS等のコミュニティツールの拡大、浸透により、世の中のインタラクティブ化が進むとともにデジタルコンテンツ市場がさらなる成長期を迎えると考えております。

そのような状況の中、当社グループは、ユーザーに「面白い」と感じて頂ける新規コンテンツを積極的に市場に投入することで収益基盤の拡大に取り組んで参ります。また、「面白い」コンテンツを生み出す土台として、社内の組織体制や組織制度を引き続き重視し、創造的な職場環境の整備に努めます。また、事業領域の拡張状況をふまえて、「クライアントワーク」を「クリエイティブプロデュース」に、「ゲーム」を「ゲームエンタメ」に、「ゲームコミュニティ」を「eスポーツ」にサービス名を変更いたします。

「クリエイティブプロデュース（旧クライアントワーク）」については、引き続き、新しい技術と新しいアイデアの追及によるクリエイティブの高いサービスの提供により収益の拡大および安定化を図って参ります。また、広告制作受託のみならず、話題性のある商品開発やR&Dなど事業領域を広いフィールドで捉え、企業アライアンス等も行っていくながらさらなる成長を目指します。

「ゲームエンタメ（旧ゲーム）」については、ハイパーカジュアルゲームの開発・運用体制の強化に取り組む一方、当社子会社である株式会社カヤックアキバスタジオでのゲームの受託開発に当社グループ内のリソースを集約し、リスクを抑制した形での収益拡大に努めるとともに、アニメやWebtoonなどの新規性の高い周辺領域への拡張も進めます。

「eスポーツ（旧ゲームコミュニティ）」は、ウエルプレイド・ライゼスト株式会社、「Lobi」、「Toname1」、「ゲムトレ」を通じて、ゲームファンコミュニティへ向けたサービスを拡大させて参ります。ユーザー（コミュニティ）にとって付加価値の高い機能を追加していくことでユーザー数の拡大を目指すとともに、収益獲得手段の多様化とコミュニティとしての価値を高めることで収益基盤の確立を図って参ります。また、eスポーツのリーディングカンパニーとして、eスポーツ大会の企画・運営のみならず、タレントマネジメント、コミュニティ向け施策、教育事業などを通じて、業界のさらなる発展に寄与して参ります。

「ちいき資本主義」については、プラットフォーム事業である「まちのコイン」と「SMOUT」の導入自治体数の拡大に努めることに加え、コミュニティ再生やSDGs、移住促進や関係人口創出などの分野のサービス提供を通じて収益拡大を目指して参ります。

「その他サービス」については、「プラコレ」の成長をさらに加速させるとともに、引き続き、新規サービスの創出、成長または売却（選択と集中）に取り組んで参ります。その中で、新規事業としてメタバースの専門部隊を設立し、メタバースの事業領域に本格的に参入いたします。

なお、上記した各サービスは、サービス単独での収益拡大のみならず、人材やノウハウの相互共有によるシナジー等の効果を取り込むことにより全社としての収益拡大を目指します。また、当社グループ全体での事業ポートフォリオの最適化と適切なリソース配分に努めます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高15,000,000千円（当期比19.4%増）、営業利益1,500,000千円（当期比31.2%増）、経常利益1,500,000千円（当期比18.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000,000千円（当期比20.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,513,250	2,458,559
受取手形及び売掛金	1,517,539	2,295,000
仕掛品	163,347	284,031
その他	234,919	188,624
貸倒引当金	△43,912	△5,908
流動資産合計	4,385,143	5,220,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	978,649	970,801
減価償却累計額	△122,060	△155,844
建物及び構築物(純額)	856,589	814,956
工具、器具及び備品	314,427	371,402
減価償却累計額	△259,093	△283,744
工具、器具及び備品(純額)	55,334	87,657
その他	20,738	22,843
減価償却累計額	△16,371	△13,217
その他(純額)	4,366	9,626
土地	609,928	609,928
有形固定資産合計	1,526,218	1,522,169
無形固定資産		
のれん	389,771	361,957
その他	207,085	232,388
無形固定資産合計	596,857	594,346
投資その他の資産		
投資有価証券	147,096	255,236
繰延税金資産	229,611	128,585
その他	193,217	217,078
貸倒引当金	△53,671	△93,132
投資その他の資産合計	516,253	507,768
固定資産合計	2,639,330	2,624,283
資産合計	7,024,473	7,844,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,978	539,470
短期借入金	103,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	963,644	615,611
未払金	448,525	565,486
未払費用	230,383	279,897
未払法人税等	172,852	296,978
その他	354,305	242,872
流動負債合計	2,661,689	2,840,316
固定負債		
長期借入金	1,704,857	1,379,245
その他	28,064	33,118
固定負債合計	1,732,922	1,412,363
負債合計	4,394,611	4,252,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,967	537,061
資本剰余金	470,308	477,784
利益剰余金	1,446,505	2,216,681
自己株式	△208	△208
株主資本合計	2,440,572	3,231,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,607	50,003
その他の包括利益累計額合計	△11,607	50,003
新株予約権	50,035	28,653
非支配株主持分	150,861	281,933
純資産合計	2,629,862	3,591,910
負債純資産合計	7,024,473	7,844,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	8,749,191	12,566,341
売上原価	4,790,258	6,633,588
売上総利益	3,958,933	5,932,753
販売費及び一般管理費	3,214,350	4,789,237
営業利益	744,582	1,143,516
営業外収益		
受取利息	526	1,111
受取配当金	254	300
助成金収入	26,640	29,918
投資有価証券売却益	2,100	—
新株予約権戻入益	3,284	24,345
持分変動利益	4,814	—
保険解約返戻金	—	44,855
為替差益	—	18,624
その他	2,955	16,704
営業外収益合計	40,576	135,860
営業外費用		
支払利息	6,586	8,224
持分法による投資損失	5,326	—
支払保証料	—	2,728
為替差損	28,077	—
その他	4,413	1,958
営業外費用合計	44,404	12,911
経常利益	740,754	1,266,465
特別利益		
固定資産売却益	63,868	—
投資有価証券売却益	—	92,696
特別利益合計	63,868	92,696
特別損失		
投資有価証券評価損	69,648	—
減損損失	19,196	—
特別損失合計	88,844	—
税金等調整前当期純利益	715,778	1,359,161
法人税、住民税及び事業税	164,188	375,538
法人税等調整額	36,586	66,722
法人税等合計	200,775	442,260
当期純利益	515,002	916,901
非支配株主に帰属する当期純利益	9,793	87,438
親会社株主に帰属する当期純利益	505,209	829,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	515,002	916,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,373	61,692
その他の包括利益合計	△94,373	61,692
包括利益	420,628	978,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	410,637	891,073
非支配株主に係る包括利益	9,991	87,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	515,732	462,073	925,672	△208	1,903,269
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	8,235	8,235			16,470
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			505,209		505,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動			17,274		17,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,650		△1,650
当期変動額合計	8,235	8,235	520,832	—	537,302
当期末残高	523,967	470,308	1,446,505	△208	2,440,572

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	82,964	82,964	48,067	26,288	2,060,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					16,470
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					505,209
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					17,274
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,571	△94,571	1,967	124,572	30,317
当期変動額合計	△94,571	△94,571	1,967	124,572	569,271
当期末残高	△11,607	△11,607	50,035	150,861	2,629,862

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,967	470,308	1,446,505	△208	2,440,572
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13,093	13,093			26,187
剰余金の配当			△59,286		△59,286
親会社株主に帰属する当期純利益			829,462		829,462
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,617			△5,617
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13,093	7,476	770,176	—	790,746
当期末残高	537,061	477,784	2,216,681	△208	3,231,319

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△11,607	△11,607	50,035	150,861	2,629,862
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					26,187
剰余金の配当					△59,286
親会社株主に帰属する当期純利益					829,462
連結子会社株式の取得による持分の増減					△5,617
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,610	61,610	△21,381	131,072	171,301
当期変動額合計	61,610	61,610	△21,381	131,072	962,048
当期末残高	50,003	50,003	28,653	281,933	3,591,910

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,778	1,359,161
減価償却費	150,104	158,726
減損損失	19,196	—
のれん償却額	51,351	62,815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,223	1,457
受取利息	△526	△1,111
受取配当金	△254	△300
助成金収入	△26,640	△29,918
新株予約権戻入益	—	△24,345
保険解約返戻金	—	△44,855
支払利息	6,586	8,224
為替差損益(△は益)	△1,601	△16,509
持分法による投資損益(△は益)	5,326	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△63,868	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,100	△92,696
投資有価証券評価損益(△は益)	69,648	—
売上債権の増減額(△は増加)	86,524	△670,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,595	△120,684
仕入債務の増減額(△は減少)	10,153	114,523
未払金の増減額(△は減少)	105,914	110,806
未払費用の増減額(△は減少)	△4,297	24,300
その他	181,607	△113,647
小計	1,300,529	725,805
利息及び配当金の受取額	781	1,411
利息の支払額	△6,586	△8,224
法人税等の支払額	△25,914	△258,249
助成金の受取額	26,640	28,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,295,450	489,660

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△28,650	△106,116
無形固定資産の取得による支出	△58,245	△31,457
事業譲渡による収入	21,818	—
投資有価証券の取得による支出	—	△46,120
投資有価証券の売却による収入	2,100	121,464
保険積立金の解約による収入	—	115,465
敷金及び保証金の差入による支出	△4,180	△63,353
敷金及び保証金の回収による収入	5,146	36,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84,059	898
その他	1,784	13,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,831	13,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	206,000
短期借入金の返済による支出	△8,500	△9,000
長期借入れによる収入	341,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△614,716	△983,644
配当金の支払額	△47	△58,603
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,000	△61,250
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,470	26,187
その他	4,679	△1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,614	△572,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	14,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,257,268	△54,799
現金及び現金同等物の期首残高	1,256,091	2,513,359
現金及び現金同等物の期末残高	2,513,359	2,458,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	159円78銭	215円21銭
1株当たり当期純利益	33円27銭	54円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32円96銭	54円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,209	829,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	505,209	829,462
普通株式の期中平均株式数(株)	15,184,782	15,210,129
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	
普通株式増加数(株)	144,971	142,432
(うち新株予約権)(株)	(144,971)	(142,432)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2016年4月26日開催の取締役会において決議された第2回新株予約権(新株予約権の株数63,000株)</p> <p>2016年12月20日開催の取締役会において決議された第3回新株予約権(新株予約権の株数7,800株)</p> <p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数31,800株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数62,100株)</p>	<p>2017年11月14日開催の取締役会において決議された第4回新株予約権(新株予約権の株数28,800株)</p> <p>2020年12月11日開催の取締役会において決議された第5回新株予約権(新株予約権の株数62,100株)</p> <p>2021年12月10日開催の取締役会において決議された第6回新株予約権(新株予約権の株数50,400株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。